

ベネズエラの工業化 担い手の議論

著者	坂口 安紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	12
号	3
ページ	25-36
発行年	1995-09-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006360

ベネズエラの工業化

担い手の議論

● 坂口 安紀

はじめに

ベネズエラは世界有数の石油輸出国である。1920年代の石油産業の誕生以来、ベネズエラ経済は石油収入をエンジンにして発展してきた。石油産業の誕生・成長により、ベネズエラでは商業、貿易、金融、各種サービス業などの第三次産業が早くから発展したが、工業化は遅れ、その開始は1950年代のことであった。

ベネズエラの工業化は、その性格、問題点などで他のラテンアメリカ諸国との共通点が多い。政府主導の輸入代替工業化、外資の役割の重要性はラテンアメリカ諸国に共通に見られるが、ベネズエラの場合、石油国であるという事情から、政府と外資の役割が他のラテンアメリカ諸国の場合よりも強調される傾向にある。ベネズエラの工業化に関する先行研究では、政府の役割が国家資本主義論、輸入代替工業化政策論との関連で議論され、また外資の役割は従属的發展の議論の中で扱われることが多い。一方で国内民間資本がどのような役割を果たしてきたかということについてはほとんど研究がされておらず、明らかでない。

そのような状況で、1989年以降ベネズエラ政府

は今後の経済発展の担い手として国内民間資本の役割に注目し始めている。同年に誕生したペレス政権は、経済自由化を進めるとともに、公共セクターが大きな役割を果たしてきた従来の開発戦略を転換し、民間セクター主導の経済発展を今後の開発戦略の主軸として打ち出したのである。とすれば、今後のベネズエラの経済発展は、国内民間資本がどれだけの力をもっているのか、とくに工業部門をどれだけ活性化できるかにかかっていると言えよう。

筆者は、これまで明らかにされてこなかったベネズエラの工業化における国内民間資本の役割を研究課題としている。本稿ではまずベネズエラの工業化を概観し、次に工業化とその担い手をめぐる先行研究の論点を整理し、それを踏まえて今後の研究の方向性を示したい。

1 ベネズエラの工業化

1. 工業化の後発性

ベネズエラの工業化についてまず第一に指摘されることは、他のラテンアメリカ諸国よりも遅れて始まったことである。ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリなどでは工業化のスタートは19

世紀末から今世紀初頭にさかのぼることができる。これらの国々では、世界恐慌や二度にわたる世界大戦による先進国からの工業製品輸入の途絶が工業製品の「自然輸入代替」を促したのに加え、1930～40年頃から政府が輸入代替工業化政策を積極的に推進した。一方ベネズエラの工業化の開始は50年代以降と、それらの国々から数十年遅れた。第1表はラテンアメリカ諸国において製造業部門がGDPに占める割合を示しているが、50年時点で、ベネズエラはアルゼンチン、ブラジル、メキシコなどの域内大国のみならず、コロンビア、ペルーなどと比較してもその比率が小さく、工業化が立ち遅れていたことがわかる。

ベネズエラの工業化が遅れた理由としては、大きく分けて三つの要因が指摘できる。一つは、1929年の世界恐慌による自然輸入代替の圧力がほとんどなかったことである。他のラテンアメリカ諸国ではコーヒーをはじめとする一次産品輸出が世界恐慌で大きなダメージを受けたのに対し、ベネズエラの石油輸出はほとんど打撃を受けなかった。石油輸出額は恐慌直後にはわずかに減少したものの、5年後には再び大きく拡大を始めた^{*1}。そのためベネズエラでは、世界恐慌は自然輸入代替というかたちでの工業化開始の契機とならなかった。

第2に、ベネズエラでは石油輸出がもたらす巨額の外貨の影響で、為替が常時強めに推移し、それがベネズエラの工業化にとってディスインセンティブとなった。強いボリバル(ベネズエラの通貨)は輸入価格を低く抑え、工業製品需要は先進国からの輸入品に向かい、国内生産の拡大を妨げたのである。

ベネズエラの工業化が遅れた第3の理由は、工業化支援政策の導入が遅れたことである。上述のようにブラジルやアルゼンチンでは1930～40年頃から積極的な輸入代替工業化政策が進められてい

第1表 工業化の進展

	製造業の GDP 比 (%)			1989年製造業生産額 [*] (100万ドル)
	1950	1978	1990 [*]	
アルゼンチン	26	33	n.d.	n.d.
ブラジル	22	30	26	120,845
メキシコ	19	26	23	51,138
チリ	23	24	n.d.	n.d.
コロンビア	13	18	21	8,177
ペルー	16	18	27	7,730
ベネズエラ	12	17	20	9,064

(出所) (1) Bitar, Sergio ; Eduardo Troncoso, "Venezuela y América Latina, industrialización comoarada" (original 1982), H. Valecillos T.; O.Bello Rodríguez, *La economía contemporánea de Venezuela: ensayos escogidos*, Tomo III, Caracas, Banco Central de Venezuela, 1990, p.192, cuadro 3.

(2)* は, The World Bank, *World Development Report 1992*, Washington, D.C., 1992, pp.228-229, table 6.

たのに対し、ベネズエラではそのような政策が採られるのは58年以降のことであった。それ以前にも工業銀行(BIV)や開発公団(CVF)が設置されていたが、ほとんど実績をあげていなかった。そして何よりも、39年に米国との間で締結された2国間貿易協定(米国がベネズエラ石油を輸入するのと引き換えに、ベネズエラは米国製品を実質上無関税で受け入れるというもの)がその後20年間ベネズエラにおける国内工業の発展を阻んだのである。

2. 輸入代替工業化

ベネズエラで積極的に工業化政策がとられるようになるのは1950年代以降である。52～58年に独裁体制をしいたペレス・ヒメネス大統領は、近代化論を信奉し、都市、とくに首都カラカスのインフラ整備に力を入れ、道路、港湾、水力発電、通信などの産業インフラの整備に着手し、工業化の

第2表 セクター別生産の年平均成長率

	(%)			
	1951-57	1958-72	1973-80	1981-89
G D P	9.4	5.3	4.4	0.0
石油・天然ガス	9.4	1.0	-4.5	-1.0
貿易財(除石油)	10.2	6.0	5.8	1.6
農 業	5.8	5.2	3.8	2.4
製造業(除精油)	11.3	7.0	7.0	1.2
非 貿 易 財	8.9	7.0	6.2	0.6

(注) 価格の大幅上昇によりベネズエラは70年代に石油ブームを迎えたが、石油生産量そのものは70年代をピークに80年代末まで減少を続けた。これは80年代初めにコンセッション契約が切れること、ベネズエラ政府の経済ナショナリズム高揚に対して、外資石油会社が60年代末より投資を控え続けた結果である。

(出所) BCV, *Series estadísticas de Venezuela a los últimos cincuenta años*, Caracas, BCV, 1992, tomo I, pp.155-157, II-7.

基盤を整えた。また、機械装置、部品などの関税免除、税制上の優遇措置などにより外資を積極的に誘致したため、米国系を中心に直接投資が活発化し、これらの外国投資が初期の工業化を牽引した。その結果50年代には消費財を中心に製造業生産が年率11%を超える勢いで成長した(第2表)。

さらに1958年に誕生した民主政権は、石油に依存する経済の脆弱性、石油資源の有限性を憂慮し、石油依存から脱却して安定した経済成長を実現するには経済活動の多角化が必要であるとの認識から、ペレス・ヒメネス政権以上に積極的に工業化政策を打ち出した。その基本的戦略は、貿易障壁による国内産業保護と補助金や税免除などによる産業支援を柱とした輸入代替工業化である。貿易障壁に関しては、39年の米国との貿易協定によって関税保護が不可能なため、輸入の数量割当て、ライセンス制などの数量制限がとられた。国内製

造業支援策は、各種補助金の供与、低利子による貸付け、信用供与などの資金面での援助、税の減免、国際価格との格差を埋めるための価格補助、投入財輸入に対する関税免除など、多岐にわたった。これらの政策によって、50年代～60年代末までの工業化初期には外国企業の投資がなされたこともあり、消費財を中心に輸入代替が進められた。第3表はこの時期に、消費財の輸入が減少し国内生産が拡大していることを示しているが、消費財の輸入代替に関しては、60年代後半にはほぼ完了したと言える。

1970年代に入って石油価格が高騰すると、政府は巨額の石油収入をもとに輸入代替工業化の深化を図るため、輸入代替の目標を消費財から中間財へ移した。国内で生産される石油、鉄鉱石、ボーキサイトなどの精製・加工を中心とした中間財部門の輸入代替を進め、さらにはそれを石油に次ぐ輸出部門として育成しようとした。76年に発表された第5次国家開発計画では、それらの天然資源が集中するグアヤナ地域において、中央政府直轄のグアヤナ地域開発公社(CVG)傘下に公営企業を増設、拡大し、アルミニウム、製鉄、石油化学な

第3表 消費財の輸入代替過程(1958～69年)

	(単位: 100万ボリバル)	
	輸 入 高	国内生産高
1958	2,533	4,215
1960	1,912	5,109
1965	1,383	7,373
1969	1,331	8,580

(出所) 大泉光一「ベネズエラの石油資源と工業化」(大泉光一・今井圭子・小池洋一『ラテンアメリカ中進国の資源と工業化』泰流社 1984年) 87ページ 表II-18。

第4表 製造業生産に占める公共部門比率

	(%)		
	1970	1980	1989
食料	6.2	3.9	0.9
化学	64.9	60.2	53.3
鉄鋼・製鉄	53.1	94.1	82.8
運輸機器	0.9	1.5	2.6

(出所) 第2表に同じ (II-1, II-2より作成)。

どの大型プロジェクトを実施した。消費財の輸入代替が外資や国内民間資本によって行なわれたのに対し、中間財部門のそれは公共部門がほぼ独占するかたちで進められた。中間財部門の育成は比較的順調に進み、アルミニウムが第2の輸出品として成長し、石油の輸出全体に占めるシェアはかつての9割から現在では7割に低下した。

* 1 Baptista, Asdrubal, *Bases cuantitativas de la economía venezolana 1830-1989*, Caracas, Ediciones Maria di Mase, 1991, p.84, cuadro B-29.

2 工業化の担い手

ベネズエラの工業化に関する先行研究は少ない。しかもそれらの大半は、工業化の発展過程を歴史的に追いながら、二つのテーマに焦点を当てたものである。前述のように一つは工業化における政府の役割の議論であり、もう一つは外資の役割の議論である。

1. 政府の役割

ベネズエラに限らず発展途上国では、政府の強力なリードのもとで工業化が行なわれることが多い。ベネズエラの場合、とくに石油国であるとい

う事情が工業化における政府の役割をとくに重要なものになっている。石油収入は、外資石油メジャーからの利権料や税金、あるいは国营石油公社からの税金や国庫負担金というかたちで直接中央政府を財政的に強化するからである。そしてベネズエラ政府は、“semblar el petróleo”, 「石油を蒔く」, すなわち石油収入を他産業の育成のために使うというスローガンを掲げ、石油収入をもとに工業化を進めてきた。ベネズエラの工業化に関する研究も、この点に注目し、石油収入との関連で工業化における政府の役割を強調したものが多い。代表的なものとして、ベネズエラの工業化の歴史を追いつながら、その中で政府が果たしてきた役割を分析しているプロイ (Purroy) やソntag/デ・ラ・クルス (Sonntag/de la Cruz) の研究があげられる*2。

ベネズエラの工業化における政府の役割は、大きく三つに分けられる。第1は開発計画を策定、実施する開発の調整者としての役割である。政府は1958年に経済企画省 (Cordiplan) を設置し、政権交代のたびに3～5年の中期国家開発計画を策定、実施してきた。現在までに八つの開発計画が実施されてきたが、90年までは、重点項目に多少変

第5表 製造業生産に占める多国籍企業の割合

	(%)	
	1966	1975
アルゼンチン	14.2	9.5
ブラジル	23.9	27.3
メキシコ	16.5	19.5
チリ	3.2	4.9
コロンビア	13.6	17.1
ペルー	10.7	4.5
ベネズエラ	22.4	35.9

(出所) 第1表に同じ (199ページ cuadro7)。

化はあるものの、基本路線としては政府主導の輸入代替工業化が掲げられてきた。そして90年に発表された第8次計画では、「大転換」(el gran viraje)という副題どおり、輸出指向型発展、民間活力による発展という新しい路線が打ち出されている。

第2は、資金面から工業化を支援する役割である。政府は、ベネズエラ開発公団(CVF)、ベネズエラ工業銀行(BIV)、工業信用基金、ベネズエラ投資基金(FIV)など多くの開発銀行、基金を設立し、石油収入を原資として工業部門に融資してきた。また中小企業に対する金融支援のため中小企業公団(Corpoindustria)が設立された。

第3は、政府が中央政府直轄の各種開発公社、公営企業などを通して直接生産に携わる、生産者としての役割である。政府は地方ごとにいくつかの開発公社を設置したが、その中でも最も大きく重要なものが先述のグアヤナ地域開発公社(CVG)である。アマゾン北部からオリノコ川流域にかけてのグアヤナ地域は、オリノコタールと呼ばれる超重質油、ボーキサイト、鉄鉱石などの天然資源に加えて、世界有数の規模を誇るグリ・ダム水力発電所が供給する安価な電力エネルギーに恵まれている。その地の利を生かして、CVG傘下の公社が、アルミ、石油精製、製鉄、石油化学などの分野で直接生産を行なっている。外国技術の導入の必要性などから一部外資とのジョイント・ベンチャーもあるが、ベネズエラの間接生産は公共部門によってほぼ独占されていると言える。第4表は主要分野の生産に占める公共部門の割合を示しているが、アルミ生産は公共部門がほぼ独占、製鉄の分野でも半分以上が公共部門によって生産されている。

2. 外資の役割

繰り返す述べるように、ベネズエラの工業化に

ついては、その初期から政府とともに外資の役割が重要であった。1950年代にペレス・ヒメネスが外資を積極的に誘致したため、米国系を中心に多数の外資がベネズエラに参入したが、58年以降の輸入代替工業化戦略は外資参入をさらに促す結果となった。輸入代替工業化戦略のもとで、輸入規制などの貿易障壁によりベネズエラ市場への輸出が難しくなる一方で、ベネズエラ国内で生産する外資企業は国内企業と同様の恩恵を享受できたからである。第5表はラテンアメリカ各国の製造業生産に占める多国籍企業の割合を示しているが、ベネズエラでその割合が突出して高く、66年には22.4%、75年には35.9%であった。

外資にとってベネズエラの製造業部門が魅力的であったのは、石油輸出国であり、他の発展途上国と比較して国内市場の拡大が見込めること、ベネズエラでは工業化が遅れており、既存企業が少なくまた弱小だったため、参入が容易であったこと、直接投資や利潤の本国送金など為替取引に対する法的・制度的障壁が少なかったからである。1973年にコロンビア、ペルーなどのアンデス諸国が形成するアンデス共同市場(ANCOM)への加盟に伴い、ベネズエラはANCOMの共通外資規制を適用し、74年から70年代後半にかけては外資に対してマジョリティー資本参加を禁止し、利潤の送金や再投資を規制したが、その時期を除いては製造業における外国投資は比較的自由で、ときには積極的に誘致してきた。

工業化における外資の役割は、ベネズエラの工業化に関する議論の中心的テーマの一つである。その多くは従属論の立場からのもので、その主張は石油を介する対外的従属からの脱出のために進められた工業化が最終的には外資企業が中心になって進められたため、新しい従属を生む結果になった、あるいは石油資金をもとにした工業化であ

ったため石油依存からの脱却は達成されず、石油に依存する工業化を招いた、といったものである*3。

それに対してジョングカインド (Jongkind) は、従業員50人以上の企業109社(ベネズエラと同規模企業全体の約1割)の経営者、オーナーに対するインタビュー調査を行ない、ベネズエラの工業化が本当に従属的なものであったかどうかの検証を試みた*4。その結果ジョングカインドは、国内資本の投資、生産規模は外資のそれを大きく上回り、また国内企業の外資による買収が強調されてきたが、国内企業間の買収もそれに劣らないとしている。またスンケルが言う経済的従属が生む従属社会の社会文化的二極化、すなわち多国籍企業とそれに関与するベネズエラ人が共通の価値観や文化を共有するようになり、それ以外の人々を周辺化する、という議論もベネズエラの場合はあてはまらないとしている。そして従来の議論は実証のないままに「従属」が強調されすぎており、ベネズエラの工業化は従来言われてきた以上に自立的なものであると結論づけている。

ただしジョングカインドの調査では国内資本を民間・政府系に区別せず、しかも彼が調査を行なった1970年代後半は、政府資本による中間財部門への投資が大きく拡大していた時期であった。そのため、政府資本を除いて国内民間資本に注目した場合、自立的工業化という結論が導けるかどうかは疑問である。

* 2 Purroy, M. Ignacio, *Estado e industrialización en Venezuela*, Caracas, Editores Vadell Hermanos, 1982/Sonntag, Heinz R., Rafael de la Cruz, "The state and industrialization in Venezuela," *Latin American Perspectives*, Issue 47, Vol.12 No. 4, Fall 1985, pp.75-104.

* 3 Aranda Sergio, *La economía venezolana*, México D.F., Siglo XXI, 1978, p.210.

* 4 Jongkind, Fred, *Venezuelan Industrializa-*

tion: Dependent or Autonomous? Amsterdam: CEDLA, 1981.

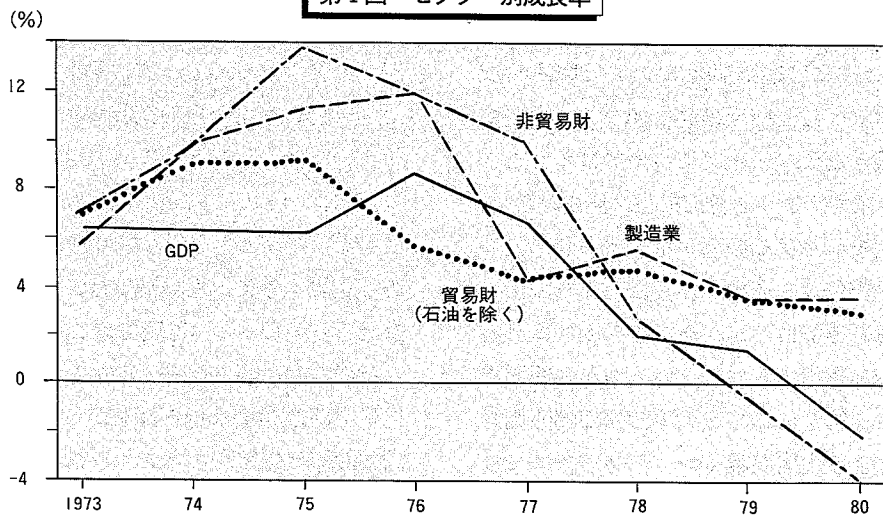
3 工業化における国内民間資本の役割

1. 問題意識

上記のように、従来のベネズエラの工業化研究では、政府と外資の役割が注目を集めており、国内民間資本の役割、特徴についてはほとんど注目されてこなかった。一般的には、「ベネズエラの国内民間資本は製造業にあまり興味を示さず、むしろ第三次産業において活発に活動している」と言われている。しかしこのような断定を裏づける実証分析はなく、国内民間資本が製造業においてどのような役割を実際に果たしているのかは明らかではない。またもし国内民間資本が製造業にそれほど興味をもっていないとすれば、なぜそうなのかということについても、明らかにされていない。

先述のように、1989年以降ベネズエラ政府は、外資導入と公共セクターによる生産拡大を主軸とした従来の開発戦略を転換し、経済発展の主導的担い手として、民間セクターに注目し始めた。同年に発足した第二次ペレス政権は、経済自由化を進めるとともに、肥大した公共セクターを縮小し、民間セクター主導、非石油輸出拡大による経済発展を主軸とする第8次国家開発計画を発表した。その後94年2月にカルデラ政権が発足したが、基本的にはペレス政権が打ち出した路線が踏襲されている。94年9月に発表されたカルデラ政権の不安定化政策を見ると、ペレス政権期に比して経済における政府の役割が見直され、重視されているものの、それは経済主体間、諸政策間の調整、管理に限られており、生産活動そのものについては政府は石油などの戦略部門を含めてさらに民間資

第1図 セクター別成長率



(出所) 第2表に同じ(pp.155-157より作成)。

本へ開放していく方針である。とすれば、今後のベネズエラの経済成長は、貿易自由化、地域統合などの流れのなかで、今まではあまり意識されてこなかった海外市場も視野に入れたかたちで、国内民間資本がどれだけ工業部門を活性化できるかにかかっている。このような新しい状況のもとで、工業部門における国内民間資本の役割について明らかにするのは重要であろう。以下、このような課題に対する二つのアプローチについて検討したい。

2. マクロ的アプローチ：「オランダ病」

一つめは、マクロ経済的見地からの接近を試みたもので、石油などの一次産品ブームと製造業生産の関連をモデル化したコーデンの「オランダ病」の議論である。これは、石油価格の高騰や新しい鉱床の発見・開発、あるいは外国援助などの海外からの資本移転があった場合、それが貿易財・非貿易財の相対価格を変化させ、貿易財部門(ここで

注目するのは製造業部門)の縮小がおこるというものである。すなわち、石油ブームなどで国内需要が急速に拡大した場合、貿易財部門(農業、製造業など)は輸入により需要の拡大に対応できるため価格(P_t)はさほど上昇しないが、それができない非貿易財(建設、サービスなど)部門では超過需要が拡大し、価格(P_n)が上昇する。その結果、両部門間の相対価格(P_n/P_t)が上昇し、貿易財部門から非貿易財部門への資源や労働力の移転を促し、前者が縮小するというものである^{*5}。

ベネズエラのケースについては、アウスマン^{*6}、西沢^{*7}がこのモデルを1970年代の石油ブーム期に応用し、部門間相対価格(P_n/P_t)が上昇していること、実質為替レートの上昇により貿易財部門は国際競争力が低下していることを指摘している。しかし西沢の検証はそこでとどまっている。実際に貿易財、非貿易財部門の成長率をみると、必ずしも石油ブーム期にベネズエラにおいてオランダ病の症状がみられたとは言い難い。第1図をみ

ると、73～77年頃に非貿易財部門が大きく拡大しているが、貿易財部門も4～6%の堅調な伸びを示している。とくに製造業部門についてはGDP成長率を上回る6～12%前後の高い伸び率を示しており、70年代の石油ブーム期についてはオランダ病モデルが示唆するような脱工業化は見られない。

オランダ病モデルはその名が示すとおり、先進国オランダの天然ガス発見を契機に進んだ脱工業化を説明するものであるが、それをベネズエラのような途上国に応用するには、いくつかの問題点が指摘される。第1にこのモデルでは部門間相対価格の変化による生産要素（コーデンのモデルでは労働力）の移動がかぎとなるわけだが、その場合労働市場が完全雇用状態にないと、理論上貿易財部門の縮小はおこらない。その点一般に労働市場が完全雇用状態にない途上国にこのモデルが応用可能かどうか、という問題がある。第2に、このモデルは急速な所得増加によって拡大した需要に、非貿易財セクターの生産調整が間に合わないという短期モデルであるため、ここで問題とする何十年という長い時間の中での製造業の推移を考える上では妥当性が問題になろう。長期的には需要拡大に対して非貿易財部門の生産調整も行なわれ得るからである。第3に、このモデルは石油ブームなどによる製造業の縮小メカニズムを説明するモデルであるが、そこには製造業の担い手が外資であるか、政府であるか、国内民間資本であるか、といったことは問題にしていない。

これらの問題点について次に検討してみよう。第1に部門間の要素（労働力）移転と労働市場のタイトさについてだが、1970年代にベネズエラでは失業率が4～6%台とかなり低めに推移していた。労働市場が比較的タイトな状況であったと考えると、西沢が指摘するように部門間相対価格(P_n/P_t)が上昇した結果、貿易財部門から非貿易財部門に

向かって労働力が移動したことは考えられる。ここで第1図に戻ると、上述のように製造業生産は順調に拡大している一方、農業部門の成長率が相対的に低い。また人口統計によると、70年代に農村人口は減少しており^{*8}、かなりの農村労働力が都市部に移動したことが推測される。とすると、オランダ病モデルが示唆するような部門間相対価格の変化による労働力の流出は、貿易財の中でも製造業よりむしろ農業部門でおこった可能性がある。

1970年代の石油ブーム期にしばあった議論では製造業部門の縮小は見られなかったが、さらに長期的に50年代以降のベネズエラの工業化を考えるにあたって、オランダ病の議論からインプリケーションを引き出せるのではないかと考える。コーデンのモデルは、急速な所得拡大がもたらす国内における財・サービスの短期的需給ギャップ議論を出発点としているが、石油収入など国内の生産活動とはほぼ無関係な巨額の所得が恒常的にある場合、とくに非貿易財部門において財・サービスの需要が恒常的に超過気味であると考えられよう。とすると、輸入によって補填できない非貿易財の価格はやはり趨勢的に貿易財と比較して上昇傾向にあり、その結果生産活動は相対的に貿易財部門よりも非貿易財部門に偏向するのではないだろうか。もしそうならば、20年代と早い時期より石油産業が誕生・発展してきたベネズエラで工業化が遅れたことも、説明がつくのではないだろうか。

このモデルが示唆する部門間相対価格の推移による非貿易財部門への偏向には、政府資本、外資、国内民間資本の区別はない。しかし実際には、同じ製造業部門でも資本の区別によって相対価格の影響は異なるのではないか。政府資本と外資に関しては、部門間相対価格以外にも重要な要素が存在し、そのため必ずしも部門間の相対価格に対応して資本が動かないことも考えられる。政府資本

については、国家目的に沿い中長期的開発戦略に従い、とくに石油、製鉄、アルミニウムなどの戦略産業の開発を使命としているため、部門間相対価格が不利であっても工業部門への投資を行なうであろう。また先述のように政府資本は天然資源や安価なエネルギーを利用した中間財生産に集中しているが、その分野では国際競争力があるため、相対価格の不利化はさほど重要ではなかった。一方外資の場合、輸入代替工業化政策によって輸出が困難になったため、ベネズエラ市場確保のために国内生産に切り替えたのであり、相対価格が不利だとしても国内市場確保のため、ベネズエラで生産を続けることになる。

これに対し国内民間資本は、政府資本、外資のように活動分野に対する制度的制約もなく、国家経済の全般的発展を見渡す必要もないため、比較的純粋に経済合理性にのっとり投資決定ができた。相対価格が非貿易財部門に有利に推移するとき、公共部門資本や外資が他の要因にも左右されるなか、国内民間資本においてのみオランダ病モデルが示唆するような行動、すなわち非貿易財部門に偏向し、製造業への投資に消極的になったと考えられないだろうか。

もしそれが正しいならば、国内民間資本は工業に投資をせず、その結果ベネズエラで工業化のスタートが遅れたことになる。そしてベネズエラの工業化が外資の参入と政府の積極的介入によって初めて開始したという一般的理解もそれによって説明できるのではないだろうか。

2. ミクロ的アプローチ

ベネズエラの工業化における国内民間資本の役割を検討するために考えられるもう一つのアプローチが、担い手である企業、企業グループに焦点をあてるものである。工業化の担い手である企業

第6表 製造業に従事する大手企業の資本形態(1991年)

	企業数	%
製造業全体	74	100
公 営 企 業	0	0
公私混合企業	8	11
民 間 企 業	61	82
外 資	23	31
国内民間	26	35
混 合	8	11
不 明	4	5
不 明	5	7

(注) 原資料である *Número* 誌の100大企業リストから、エネルギー、建設、流通などの非製造業分野に特化している企業を除いた74社を取り上げている。多くの企業、企業グループは製造業、非製造業の両方で活動しているが、一部でも製造業分野で活動していればここで取り上げた。またこの資料では、「公私混合」「外資」「国内外資混合」の定義づけがされていない。なお100%公営企業が0社となっているのは、ベネズエラ最大企業で、石油精製、石油化学製品の生産を行なう各種公社を傘下におさめる持株会社 PDVSA (ベネズエラ石油公社)を除いているため。その他のアルミニウム、製鉄などの分野では、マイノリティーであるが、国内外の資本との合弁のかたちをとっている。

(出所) *Número*, octubre 1992, pp.24-27.

や企業グループがどのような背景から出発し、発展してきたのか、どのような構造的特徴(とくに所有と経営の問題)を持ち、それが事業展開をどのように規定してきたのか、政府とはどのような関係にあり、企業の展開が政府の開発政策にどのような影響を受けてきたか、外資との関係はどうであったか、などという観点から、各国の経済発展を

分析しようとするものである。途上国の企業・企業グループ研究についてはアジア経済研究所を中心に研究グループがあり、ASEAN、NIEs 諸国などの企業、企業グループに関する研究が発表されている*⁹。またこのようなアプローチをラテンアメリカ諸国に応用したものとしては、ブラジル企業の構造・行動パターンを分析した小池、メキシコの企業グループの成長、展開を分析した星野の研究がある*¹⁰。

ベネズエラに関しては、企業および企業グループに関する先行研究はいまのところまだない。ただし資料として、『ヌメロ』(Número)誌の100大企業のリスト*¹¹と、1991年にジェットロがベネズエラの企業グループ40社に対して行なったインタビューの調査報告*¹²がある。前者は企業カテゴリーの定義が明らかでなく、またいくつかの分野で展開している企業グループを1社として数えているため、集計されたデータの扱いには注意を要するが、全般的な傾向を知るには便利である。後者は、各企業で働く弁護士やエコノミストへのインタビューをもとに、各企業グループの沿革、現在の事業内容などをまとめたものである。各社を簡単に紹介するに留まっているが、類似の資料が存在しない中で、ベネズエラの企業グループの発展過程を知るのに貴重な資料となっている。

上記の2資料から、ベネズエラの国内民間企業、とくに工業化における彼らの役割について、以下の点が指摘されよう。まず『ヌメロ』誌のリストからみてみよう。第6表は売上高100大企業のうち製造業に携わっている企業74社について、資本形態別に分類したものであるが、ベネズエラの製造業においてはやはり外資の参加がかなり大きいことがわかる。外資企業は企業数で全体の31%、国内資本との合併も合わせると42%にもなる。また、公私混合企業8社のうち外資が参加している企業

は6社あり、それも合わせると外資の割合はさらに大きくなる。一方100%国内民間資本の企業は全企業数の35%である。すなわち、売上高上位100社については、大ざっぱに言って民間部門のおよそ半分が100%国内民間資本、そして残り半分が外資系ということになる。

次に、ジェットロの企業グループの資料から指摘されるベネズエラの企業グループの特徴は以下のとおりである。第1に、ベネズエラの企業グループの多くは1950年代に設立されており、比較的新しいということである。第2に、移民により設立された企業グループが多い。ドイツ系がもっとも多く、他にはそれ以外の欧州系、米国系、レバノン系などのグループがある。第3に、多くの企業グループが、設立あるいは事業拡大にあたり、土地価格高騰、為替レート的大幅切り下げによる海外預金の為替差益、遺産相続など、資産所得を元手にしているということである。とくに第二次世界大戦直後の土地価格高騰を元に成長したグループが多い。第4に、ベネズエラの企業グループの多くが金融、不動産、建設、小売業などに携わっており、製造業に特化しているものは全体の4分の1にすぎない。第5に、多くの企業グループがその発展過程において外資と密接な関係をもっていることである。外国製品の輸入や代理店をしていた企業が多い。50年代以降の輸入代替工業化で、多くの多国籍企業が輸出からベネズエラ国内での生産に切り替えた。その後73年の投資規制法で、外資投資にベネズエラ国内資本の出資が義務づけられたことから、多くの国内企業からそれらの多国籍企業とのジョイント・ベンチャーというかたちで製造業に事業を拡大することになった。

データの詳細さに問題があるものの、上記二つの資料は、ベネズエラの工業化において外資が重要な役割を果たしてきたという従来の指摘を支持

する結果となった。また、国内企業の発展にも外資との関係が重要な要因となってきたことが示された。

しかし一方で、製造業に携わる大企業の約半数が国内民間資本であることは無視できない。とすれば、外資や政府、国営企業に注目し、国内民間資本の発展過程や実態を明らかにしてこなかった今までの研究では、ベネズエラの工業化の重要な部分が取り残されてきたということになる。また上記2資料では、大企業、企業グループのみが対象とされ、中小企業が含まれていないため、中小企業に多いと思われる国内民間企業群が捨棄されており、その意味で国内民間資本の役割が過小評価されているくらいがあるということも留意すべきである。

以上、現段階で入手可能な2資料のサーベイから、従来の指摘を支持する一方、国内民間資本の役割も再検討すべきとの結論にいたった。また上記2資料は、製造業以外の産業も含まれること、大企業のみを対象としていること、詳細なデータ（たとえば国内外資本の出資比率、各企業グループの産業別の活動状況など）に欠けることなどから、分析の精密さに欠けるという問題が残る。

* 5 Corden, W.M., "Booming sector and Dutch disease economics: survey and consolidation," *Oxford Economic Paper*, Vol.36 No.3 (November 1984), pp.359-380.

* 6 Hausmann, Ricardo, *Shocks externos y ajuste macroeconómico*, Caracas, Ediciones IESA, 1992, pp.50-54.

* 7 西沢利郎「一次産品ブームと製造業部門の国際競争力低下——1970年代におけるコロンビア、ペルー、ベネズエラの経験——」（『海外投資研究所報』1986年4月12巻4号）。

* 8 OCEI (Oficina Central de Estadísticas e información), *El censo 90 en Venezuela resultados básicos*, Caracas, OCEI, 1992.

* 9 小池賢治・星野妙子編『発展途上国のビジネス・グループ』アジア経済研究所 1993年。

* 10 小池洋一『ブラジルの企業——構造と行動』アジア経済研究所 1991年／星野妙子「メキシコの民族系大企業グループ」(I)(II)（『アジア経済』(第29巻9, 10号 1988年9, 10月)）。

* 11 "Ranking primeras 100 empresas por ventas," *Número*, (octubre, 1992) Núm.579, pp.24-27.

* 12 Jetro 海外情報センター『ベネズエラの企業グループの発展について』Jetro 平成3年3月。

おわりに ——今後の研究課題——

本論では、ベネズエラの工業化を概観するとともに、先行研究で注目されてきた論点を整理した。そこでは、政府と外資の役割が強調され、製造業における国内民間資本の役割があまり注目されてこなかったことを指摘した。そしてジェトロと『ヌメロ』誌の資料から、ベネズエラの製造業部門においては、やはり外資や政府資本の存在が大きく、国内民間資本はその役割が過小評価されるべきではないものの、工業化の中心的担い手ではなかったという暫定的結論に達した。この認識のもと、今後の課題として、さらに詳細なデータを収集し、それをもとに工業化における国内民間資本の役割および実態を再検討し、なぜ彼らが工業化の中心的担い手とならなかった、あるいはなれなかったのか、ということ进行分析していきたい。従来の研究のように政府や外資の役割からのアプローチではなく、国内民間資本そのものに焦点をあてることにより、今までの工業化研究で取り残されてきた側面を明らかにできればと考えている。

工業化における国内民間企業の役割については、その発展過程、構造、行動パターンなどについて明らかにする。具体的には彼らがどのような分野

を軸に成長し、どのように事業を展開してきたのか、政府の政策にはどのように対応し、どのような影響を受けてきたのか、外資企業とはどのような関係をもち、その中で彼ら自身がどのように変化してきたのか、国内資本は外資に対してどのような産業分野で強いのか、それはなぜか、などの視点から国内民間資本の実態を明らかにする。

それを踏まえて次に、なぜ彼らが工業化の中心的担い手となり得なかったのか、という問題に取り組む。オランダ病モデルが示唆するような部門

間相対価格が原因なのか、それとも巨大な資本金、市場へのアクセス、技術力、経営能力、などで国内民間資本をはるかに上回る外資による国内民間資本のクラウディング・アウトなのか。政府の工業化政策において国内企業支援が十分でなかったのか。ベネズエラの国内資本が製造業に参入しにくい障害があるのか、それともベネズエラの資本家が何らかの理由で製造業にさほどのインセンティブを感じていないのか。このような観点からベネズエラの工業化について分析を進めていきたい。

(さかぐち・あき／在ベネズエラ海外派遣員)